

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,331	9.3	9,418	17.2	9,326	14.9	4,332	18.9
26年3月期	90,911	18.5	8,037	56.6	8,113	44.7	3,645	15.0
(注) 包括利益	27年3月期		6,624百万円 (33.5%)		26年3月期		4,962百万円 (16.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	109.06	—	6.6	8.1	9.5
26年3月期	91.76	—	6.0	7.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △279百万円 26年3月期 △147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	119,120	68,674	57.6	1,727.14
26年3月期	110,743	62,826	56.7	1,580.16

(参考) 自己資本 27年3月期 68,617百万円 26年3月期 62,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,097	△4,177	△1,221	10,102
26年3月期	9,387	△2,038	476	14,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	834	22.9	1.4
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,032	23.8	1.6
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	3.8	4,100	△1.9	4,100	△1.1	2,500	3.0	62.93
通期	98,000	△1.3	9,000	△4.4	9,000	△3.5	5,800	33.9	145.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	42,737,668株	26年3月期	42,737,668株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,008,559株	26年3月期	3,007,577株
③ 期中平均株式数	27年3月期	39,729,452株	26年3月期	39,730,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,074	17.8	6,726	29.6	7,209	54.1	2,550	331.1
26年3月期	51,862	14.8	5,190	37.8	4,679	10.6	591	△76.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	64.19		—					
26年3月期	14.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	93,536		61,414		65.7	1,545.83		
26年3月期	87,625		57,620		65.8	1,450.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 61,414百万円 26年3月期 57,620百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〈当連結会計年度の概況〉

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善および公共投資の持ち直しが見られたほか、個人消費についても緩やかな回復の兆しが見られた一方で、消費増税や円安の進行、原油価格の急激な変動の影響があり、一部に先行き不透明感を抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の2年目として、国内・海外ともに売上および利益の拡大と、更なる企業価値向上に繋げるべく積極的に諸施策を実行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、主力である特装車事業が増加したこと等の要因により、売上高は8,419百万円（9.3%）増加して99,331百万円となりました。損益面では営業利益は1,380百万円（17.2%）増加して9,418百万円、経常利益は1,212百万円（14.9%）増加して9,326百万円、当期純利益は環境事業におけるガス化溶融炉事業の撤退に伴う特別損失を計上したものの687百万円（18.9%）増加して4,332百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は特装車の需要が引き続き高い水準で推移する中、受注の確保に注力するとともに、各工場においては生産の更なる効率化および合理化のための設備導入等を行うことで納期短縮および売上・利益の拡大に努めました。その他、ハイブリッドバッテリーの電気で塵芥収集装置を駆動させる世界初のシステムを搭載した電動式塵芥収集車「eパッカー。ハイブリッド」を5月に、お客様からのブランド認知も高い製品である「フラトップ。Zero」の新型で斬新なデザインを採用した「フラトップ。Zero II」を11月に発売するなど、新製品の開発および拡販も積極的に行いました。

海外につきましては、タイ王国における当社と当社連結子会社の日本トレクス株式会社および現地企業2社の合弁による、バンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となる新会社（Trex Thairung Co., Ltd.：プルワックデー郡）において工場の建設を進めました。なお工場につきましては平成27年5月に完成予定であり、今後は平成28年3月期の稼働に向けた準備を行ってまいります。

これらの結果、売上高は7,856百万円（10.6%）増加して82,230百万円となりました。営業利益は、売上高の増加のほか前連結会計年度に計上した貸倒引当金の影響がないことなどにより、2,702百万円（59.9%）増加して7,216百万円となりました。

②環境事業

プラント建設につきましては受注活動を展開した結果、新規物件として北海道士別市様よりリサイクルセンターの建設工事を5月に、大阪府泉大津市・和泉市・高石市の3市からなる一部事務組合である泉北環境整備施設組合様より資源化センターの建設工事を10月にそれぞれ受注したほか、受注済物件の建設工事も進め4物件の納入を行いました。また、メンテナンスおよび運転受託にも引き続き注力しました。

これらの結果、売上高は、工事進行基準売上高の増加などにより2,634百万円（30.0%）増加して11,429百万円となりました。営業利益は50百万円（3.7%）増加して1,425百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は引き続き市場環境は厳しい状況で推移したものの、メンテナンスおよびリニューアル事業において積極的な受注活動を行いました。また、コインパーキングにおいては継続して事業地選別を行い稼働率の向上を図ったほかコストダウンも推進しました。さらに太陽光発電について、既に稼働を行っている2拠点（福岡県飯塚市および青森県八戸市）に加えて、愛知県豊川市においても拠点を稼働させました。

業績面では、前連結会計年度は販売用不動産の売却収入があったことにより、売上高は2,055百万円（24.3%）減少して6,395百万円となりました。営業利益は1,458百万円（56.3%）減少して1,133百万円となりました。

<次連結会計年度の見通し>

我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、所得の向上などに伴う消費の改善により緩やかな回復基調が続く一方で、原油価格の変動や海外の金融動向といった不安定要因も見られ、先行きはやや不透明なまま推移するものと見られます。

当社グループは、後述の中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～の最終年度として、諸施策の更なる推進により、売上および利益の拡大と企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

なお、平成28年3月期の通期の連結業績予想は、平成27年3月期の実績に比べ、売上高は98,000百万円で1,331百万円(1.3%)減の見込み、営業利益は9,000百万円で418百万円(4.4%)減と見込んでいます。また、経常利益は9,000百万円で326百万円(3.5%)減、親会社株主に帰属する当期純利益は5,800百万円で1,467百万円(33.9%)増の見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は8,376百万円(7.6%)増加して119,120百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより3,251百万円(5.3%)増加して64,963百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇などにより5,125百万円(10.5%)増加して54,156百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したことなどにより4,106百万円(11.7%)増加して39,280百万円となりました。

固定負債は長期借入金の返済などにより1,577百万円(12.4%)減少して11,165百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより5,848百万円(9.3%)増加して68,674百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は57.6%(前連結会計年度末56.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,276百万円(29.7%)減少して、10,102百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、1,097百万円(前年同期比△8,289百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△4,177百万円(前年同期比△2,139百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△1,221百万円(前年同期比△1,697百万円)となりました。これは長期借入金の返済などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めています。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、本年2月27日発表の「ガス化溶融炉事業の撤退およびこれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」の通り特別損失の計上がありました。当期純利益が前連結会計年度を上回ったことにより、前期末配当金より1株あたり3円増配の14円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり前期比5円増配の26円となります。

また、平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり26円（内、中間配当金13円）に創立60周年の記念配当金として1株当たり4円（内、中間記念配当金2円）を加えて、当期より1株当たり4円増配の30円（内、中間配当金15円）とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生々発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としています。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを展開しています。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月1日から、中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の下、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組んでいます。

本計画では、最終年度である平成28年3月期には連結ベースで売上高95,000百万円、営業利益8,200百万円とすることを経営目標としていましたが、主力の特装車事業の需要が想定を上回る水準で推移する中、グループ一丸となって受注確保ならびに生産対応に努めた結果、2年目である当連結会計年度に目標値に到達いたしました。

なお、平成28年3月期につきましては前述いたしました連結業績予想を達成すべく、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Next Step 2015」では、以下の基本方針のもと、グループの飛躍に向けた重点戦略を推進しています。

【基本方針】

極東開発グループは、本中期経営計画最終年度に創立60周年を迎えます。

この3年間を将来の飛躍のための構造改革を行う重要な期間と位置づけ、次の基本方針のもと、経営基盤の再構築と企業価値の向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから信頼され、愛されるグループとして魅力ある企業文化の形成を推進していきます。

国内で勝ち残るための“Step”

国内のコア事業（特装車、環境、パーキング）について、成熟した国内市場で勝ち残るため、強固な収益体制を築き上げます。

グローバル展開への“Step”

海外事業を将来の収益の柱と位置づけ、グローバル展開のための基盤を強化します。

海外拠点の早期の利益貢献と、新たな市場開拓を強力に推進します。

モノづくりの総合力強化への“Step”

コアとなる技術の確立と人材の育成、高い品質の確保により、モノづくりの企業としての総合力を強化し、国内外での事業展開の軸とします。

ブランド価値向上への“Step”

製品開発・生産・販売・サービスの各分野において、多様なニーズに高い品質でお応えし、顧客満足度の向上を図るとともに、効果的なPR戦略を積極的に展開することで、国内外でのブランド価値の向上を図ります。

新たな収益源確保への“Step”

事業提携やM&A、新分野参入の強力な推進により、事業機会の拡大を図り、将来のコア事業を創出することで、1,000億円企業を目指します。

【重点戦略】

< 1 > 既存事業の強固な収益体制の構築

特装車事業

- ① 震災復興・復旧や国土強靱化に伴う国内需要の確実な取り込みによる受注確保
- ② 重点拡販製品（ダンプトラック、ごみ収集車、テールゲートリフタ、トレーラ）のシェアアップ
- ③ 生産工程の抜本的な見直し・自動化の推進・製品仕様の標準化の推進等による生産効率のアップ
- ④ ベストプライス・ベストクオリティを目指した調達体制の確立
- ⑤ アフターサービスの強化によるストックビジネスとしての強固な収益基盤の確立

環境事業

- ① リサイクル施設における他社との共同参画や競争力のある価格による受注確保
- ② アフターサービスや運転受託による長期安定収益の確保

パーキング事業

- ① 立体駐車装置における今後の市場が見込まれる分野での製品開発・海外生産の推進・品質向上による競争力の確保
- ② 時間貸し駐車場「P.ZONE.」における採算性を重視した事業地の選択の推進

< 2 > グローバル展開のための基盤強化

- ① インド工場ならびにインドネシア工場の早期安定稼働とグループ業績への貢献
- ② 日本トレクス株式会社との協業によるタイ工場の生産体制の早期確立
- ③ 中国・昆山工場における、東南アジア向け販売ならびにグループ会社への部品供給機能強化
- ④ 特装車・環境・パーキング各分野での、中国・ASEAN地域での事業展開強化
- ⑤ グローバル展開を支える人材育成の強化
- ⑥ グループの国内外開発拠点の連携強化と、海外市場において競争力のある製品の開発

< 3 > モノづくりの企業としての総合力強化

- ① 内製化の推進・モノづくりの技術伝承・技能向上・生産技術力の向上等による特装車業界トップの品質確保
- ② 世界で通用し、業界をリードし続けるオンリーワン・ナンバーワンの製品ラインナップの構築
- ③ 現有の技術を応用した新しい分野での製品開発の強力な推進

< 4 > ブランド価値の向上

- ① 開発・生産・営業・サービスの連携による全社的な品質向上による信頼性アップ
- ② ブランドが重要な経営資源であるとの認識をグループで共有し、積極的に経営資源を投入
- ③ ブランド価値向上に継続して取り組むための仕組みならびに評価システムの構築

< 5 > 将来のコア事業の創出

将来に亘って、継続して成長し続けるために、既存事業における新たなニーズの開拓や新製品の投入に加えて新たなコア事業として「第4の柱」を創出
 （既存事業に左右されない、将来性のある市場への新規参入等）

< 6 > 企業価値向上に向けた全社的取組み

- ① CSR活動の強力な推進による法令遵守・不正防止体制ならびに社会貢献の強化
- ② 省エネルギーの推進や環境負荷物質の低減等による環境経営の強化
- ③ 有効な株主還元策の実施による株主満足度の向上

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642	6,764
受取手形及び売掛金	34,654	40,086
有価証券	8,735	3,337
商品及び製品	279	371
仕掛品	3,138	4,770
原材料及び貯蔵品	6,797	7,063
前払費用	391	406
繰延税金資産	1,650	1,569
その他	683	634
貸倒引当金	△261	△41
流動資産合計	61,711	64,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,746	11,330
機械装置及び運搬具（純額）	2,899	3,762
土地	19,843	20,081
建設仮勘定	251	226
その他（純額）	892	918
有形固定資産合計	35,633	36,320
無形固定資産		
その他	426	489
無形固定資産合計	426	489
投資その他の資産		
投資有価証券	11,100	15,474
長期前払費用	386	313
繰延税金資産	19	50
その他	4,547	4,489
貸倒引当金	△3,082	△2,980
投資その他の資産合計	12,971	17,346
固定資産合計	49,031	54,156
資産合計	110,743	119,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,540	23,739
短期借入金	2,720	4,140
1年内償還予定の社債	147	—
1年内返済予定の長期借入金	2,190	1,687
未払法人税等	3,129	2,084
未払消費税等	472	1,266
未払費用	3,446	3,791
製品保証引当金	664	719
工事損失引当金	70	90
修繕引当金	528	385
役員賞与引当金	—	27
その他	1,264	1,348
流動負債合計	35,173	39,280
固定負債		
長期借入金	3,371	2,363
長期預り保証金	2,832	2,946
退職給付に係る負債	1,692	754
役員退職慰労引当金	160	189
繰延税金負債	3,761	4,191
その他	924	719
固定負債合計	12,742	11,165
負債合計	47,916	50,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	38,535	42,064
自己株式	△2,147	△2,149
株主資本合計	60,006	63,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	5,063
為替換算調整勘定	△51	△149
退職給付に係る調整累計額	△71	170
その他の包括利益累計額合計	2,773	5,084
少数株主持分	46	57
純資産合計	62,826	68,674
負債純資産合計	110,743	119,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	90,911	99,331
売上原価	70,704	78,373
売上総利益	20,207	20,958
販売費及び一般管理費	12,169	11,539
営業利益	8,037	9,418
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	153	193
為替差益	204	225
雑収入	140	81
営業外収益合計	506	510
営業外費用		
支払利息	113	104
持分法による投資損失	147	279
雑支出	168	218
営業外費用合計	430	602
経常利益	8,113	9,326
特別利益		
固定資産売却益	15	15
投資有価証券売却益	10	—
その他	8	0
特別利益合計	35	15
特別損失		
固定資産処分損	41	233
減損損失	653	—
退職給付制度改定損	233	—
リース解約損	—	96
関係会社整理損	—	1,984
その他	6	1
特別損失合計	935	2,315
税金等調整前当期純利益	7,213	7,026
法人税、住民税及び事業税	3,543	3,117
法人税等調整額	16	△434
法人税等合計	3,559	2,683
少数株主損益調整前当期純利益	3,653	4,343
少数株主利益	8	10
当期純利益	3,645	4,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,653	4,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	2,167
為替換算調整勘定	83	△201
退職給付に係る調整額	—	241
持分法適用会社に対する持分相当額	35	72
その他の包括利益合計	1,308	2,281
包括利益	4,962	6,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,954	6,614
少数株主に係る包括利益	8	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	11,899	11,718	35,799	△2,145	57,272	1,706	△127	—	1,578	—	58,850
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,899	11,718	35,799	△2,145	57,272	1,706	△127	—	1,578	—	58,850
当期変動額											
剰余金の配当			△754		△754				—		△754
当期純利益			3,645		3,645				—		3,645
連結範囲の変動			△1		△1				—	38	36
持分法の適用範囲の変動			△152		△152		△42		△42		△195
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
自己株式の処分		0		0	0				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	1,189	119	△71	1,237	8	1,245
当期変動額合計	—	0	2,735	△1	2,734	1,189	76	△71	1,194	46	3,975
当期末残高	11,899	11,718	38,535	△2,147	60,006	2,895	△51	△71	2,773	46	62,826

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	11,899	11,718	38,535	△2,147	60,006	2,895	△51	△71	2,773	46	62,826
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	111	—	111	—	—	—	—	—	111
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,899	11,718	38,647	△2,147	60,118	2,895	△51	△71	2,773	46	62,938
当期変動額											
剰余金の配当			△913		△913				—		△913
当期純利益			4,332		4,332				—		4,332
連結範囲の変動					—				—		—
持分法の適用範囲の変動			△2		△2		29		29		27
自己株式の取得				△1	△1				—		△1
自己株式の処分					—				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	2,167	△128	241	2,281	10	2,291
当期変動額合計	—	—	3,416	△1	3,415	2,167	△98	241	2,310	10	5,736
当期末残高	11,899	11,718	42,064	△2,149	63,533	5,063	△149	170	5,084	57	68,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,213	7,026
減価償却費	1,678	1,792
減損損失	653	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△289	△282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	969	△314
その他の引当金の増減額(△は減少)	485	△59
受取利息及び受取配当金	△162	△203
支払利息	113	104
その他の営業外損益(△は益)	△193	△179
持分法による投資損益(△は益)	147	279
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
固定資産売却損益(△は益)	△15	△15
固定資産処分損益(△は益)	39	230
売上債権の増減額(△は増加)	△2,445	△3,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△917	△1,971
仕入債務の増減額(△は減少)	2,756	3,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	797
その他の資産の増減額(△は増加)	△340	△1,758
その他の負債の増減額(△は減少)	802	190
小計	10,478	5,062
利息及び配当金の受取額	163	189
利息の支払額	△65	△23
法人税等の支払額	△1,188	△4,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,387	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,134	△2,561
固定資産の売却による収入	97	51
投資有価証券の取得による支出	△1,224	△1,774
投資有価証券の売却による収入	614	0
有価証券の償還による収入	617	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△11	70
長期貸付けによる支出	△9	△6
長期貸付金の回収による収入	12	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△4,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	1,420
長期借入れによる収入	3,460	680
長期借入金の返済による支出	△1,728	△2,190
社債の償還による支出	△494	△147
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△105	△69
配当金の支払額	△753	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	△1,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,884	△4,276
現金及び現金同等物の期首残高	6,466	14,378
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,378	10,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

日本トレクス㈱、㈱エフ・イ・イ、㈱エフ・イ・テック、振興自動車㈱、
極東サービスエンジニアリング㈱、極東サービスエンジニアリング北海道㈱、
極東開発(昆山)機械有限公司、極東開発パーキング㈱、㈱F E - O N E

(2) 非連結子会社名

極東特装車貿易(上海)有限公司
㈱エコファシリティ船橋
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.
PT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia
Trex Thairung Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社

会社等の名称

極東特装車貿易(上海)有限公司
㈱エコファシリティ船橋
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.
PT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia

なお、PT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

また、極東特装車貿易(上海)有限公司、MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD. 及びPT.Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaの決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

PT.Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia

なお、PT.Kyokuto Indomobil Distributor Indonesiaについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

また、㈱クリーンステージについては、当連結会計年度において影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Trex Thairung Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。

なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

a 商品

個別法による原価法

b 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)については、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

④ 修繕引当金

設備等に関わる将来の修繕に備えるため、発生の可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができるものについて、当該費用見込額を計上しています。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を発生の際連結会計年度より費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務等

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替変動リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避することを基本方針とし、実需の範囲内に限定しています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象となる外貨建金銭債務等と為替予約取引について通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから有効性の判断を省略しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当っては都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。但し、金額が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が173百万円減少し、利益剰余金が111百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸及び販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,357	8,793	7,760	90,911	—	90,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1	690	708	△708	—
計	74,373	8,795	8,450	91,619	△708	90,911
セグメント利益	4,514	1,374	2,592	8,480	△442	8,037
セグメント資産	67,879	5,459	12,777	86,115	24,627	110,743
その他の項目						
減価償却費	1,191	66	379	1,637	0	1,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	33	704	2,247	—	2,247

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△442百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,212	11,427	5,691	99,331	—	99,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1	704	724	△724	—
計	82,230	11,429	6,395	100,055	△724	99,331
セグメント利益	7,216	1,425	1,133	9,776	△357	9,418
セグメント資産	74,351	8,697	12,204	95,253	23,866	119,120
その他の項目						
減価償却費	1,293	41	403	1,739	0	1,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,316	128	234	2,678	—	2,678

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,580円16銭	1,727円14銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	91円76銭	109円06銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	3,645	4,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,645	4,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,730	39,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (平成27年6月25日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任予定取締役

社外取締役 (非常勤)

きど ようじ

木戸 洋二

(現 阪急阪神ビルマネジメント株式会社 代表取締役会長、
公益社団法人土木学会 理事、
公益社団法人地盤工学会関西支部 副支部長)

社外取締役 (非常勤)

みちがみ あきら

道上 明

(現 弁護士 (神戸ブルースカイ法律事務所 所長)、
当社社外監査役・独立役員、TOA株式会社 社外監査役・独立役員、
淡路信用金庫 非常勤理事、神戸地方裁判所洲本支部 調停委員)

(注1) 木戸洋二、道上明の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 木戸洋二氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

(注3) 当社は、道上明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

(2) 新任予定監査役

社外監査役 (非常勤)

のりくら よしひこ

乗鞍 良彦

(現 弁護士 (乗鞍法律事務所 所長)、
株式会社さくらケーシーエス 社外取締役・独立役員、
神戸市 人事委員、日本司法支援センター 兵庫地方事務所長)

(注1) 乗鞍良彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 乗鞍良彦氏が監査役に選任され就任した場合には、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

以上

(ご参考) 平成27年6月25日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役会長 最高経営責任者	筆谷 高明
代表取締役社長 最高執行責任者	高橋 和也
取締役 常務執行役員 特装事業部長 極東特装車貿易(上海)有限公司董事長 極東開発(昆山)機械有限公司董事長	杉本 治己
取締役 常務執行役員 特装事業部 生産本部長 特装事業部 生産本部 三木工場長 技術本部関与	米田 卓
取締役 常務執行役員 管理本部長 管理本部 財務部長、賃貸事業担当	近藤 治弘
取締役 常務執行役員 環境事業部長 環境事業関係会社関与	酒井 郁也
取締役 常務執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長 同社最高執行責任者	西川 柳一郎
社外取締役(非常勤)	木戸 洋二
社外取締役(非常勤)	道上 明
執行役員 海外推進部長	則光 健男
執行役員 環境事業部 副事業部長 環境事業部 環境企画室長	堀本 昇
執行役員 特装事業部 サービス本部長	加藤 定宣
執行役員 管理本部 副本部長 管理本部 総務人事部長、CSR室関与	櫻井 晃
執行役員 不動産賃貸事業部長 極東開発パーキング株式会社代表取締役社長	越智 聡一郎
執行役員 技術本部長 技術本部 技術管理部長 技術本部 開発部長、品質保証部担当	布原 達也
執行役員 特装事業部 営業本部長	栗山 裕章
執行役員 特装事業部 生産本部 横浜工場長	細澤 幸広
常勤監査役	高島 義典
監査役(非常勤)	植山 友幾
社外監査役(非常勤)	楠 守雄
社外監査役(非常勤)	乗鞍 良彦

以 上